

日銀の視点

日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会は先頃、金融リテラシー調査の結果を公表しました。金融リテラシーは、金融の知識を正しく理解し、判断できる能力です。調査は18歳以上の個人の金融リテラシーの現状把握を目的とした、わが国初の大規模調査です。

金融知識・判断力に関する正誤問題や、行動特性・考え方等に関するアンケートを集計した上、多角的な分析を加えた結果を公表しています。

例えば、金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率は、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がると上昇する傾向にある

日本銀行水戸事務所長

鶴屋 洋一郎

るほか、正答率が相対的に高いグループでは、①金融経済情報を見る頻度が高い②家計管理がしっかりとしている③金融商品の内容を理解した上で商品を選択しているといった特徴がみられます。

都道府県別の集計結果も公表されており、本県の特徴をいく

県民の金融リテラシー

つか紹介します。

金融知識・判断力に関する正答率は、全国28位である一方、金融知識に自信を持つ人の割合は20位で、金融知識の理解度と自己評価との間にややギャップがあるようです。

行動特性面では、1カ月の支出を把握している人の割合が42

位、期日に遅れず支払いをする人の割合が43位と、家計管理に関する項目の全国順位がやや低くなっています。

借り入れ時に他の商品と比較した人の割合は全国1位である一方、資金運用の際に他の商品と比べた人の割合は31位です。お金を運用するときより、借り

みの方がより強く感じる「損失回避傾向」の人の割合が47位と全国一低いことも特徴です。

損失回避傾向が強い人は、リスクのある金融取引を見送る傾向がある半面、損失が出ている投資案件について、損失時の心理的苦痛から、合理的な損切りを判断できない可能性もあります。本県の特徴である

るときのほうが慎重で、情報収集に抜かりがない県民性が浮かび上がってきます。

金融経済情報を月に1回も見ない人の割合は42位と低く、金融経済情報の収集に前向きだと評価できます。

利益を得たときの喜びより、同額の損失を被ったときの悲し

損失回避傾向が強い人の割合が低い点については「心理的要因に流

されず、合理的な意思決定ができる人」が多いと、ポジティブな評価をしてもよいと思えます。

調査結果の詳細は、金融広報中央委員会のホームページ「知るほど」に掲載されていますので、どうぞご参照ください。

(第2土曜掲載)